

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和7年3月調査結果

令和7年4月8日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2025年3月)

3月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.5ポイント低下の45.1となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したものの、住宅関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

3月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.4ポイント低下の45.2となった。

企業動向関連DIが上昇したものの、家計動向関連DI及び雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.7ポイント上昇の47.8となり、先行き判断DIは前月差1.8ポイント低下の46.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
Ⅱ．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	107 人	82.3%	北陸	100 人	87 人	87.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	256 人	88.3%
北関東	129 人	113 人	87.6%	中国	170 人	164 人	96.5%
南関東	330 人	306 人	92.7%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	164 人	153 人	93.3%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	84 人	91.3%	沖縄	50 人	35 人	70.0%
東海	250 人	220 人	88.0%	全国	2,050 人	1,812 人	88.4%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

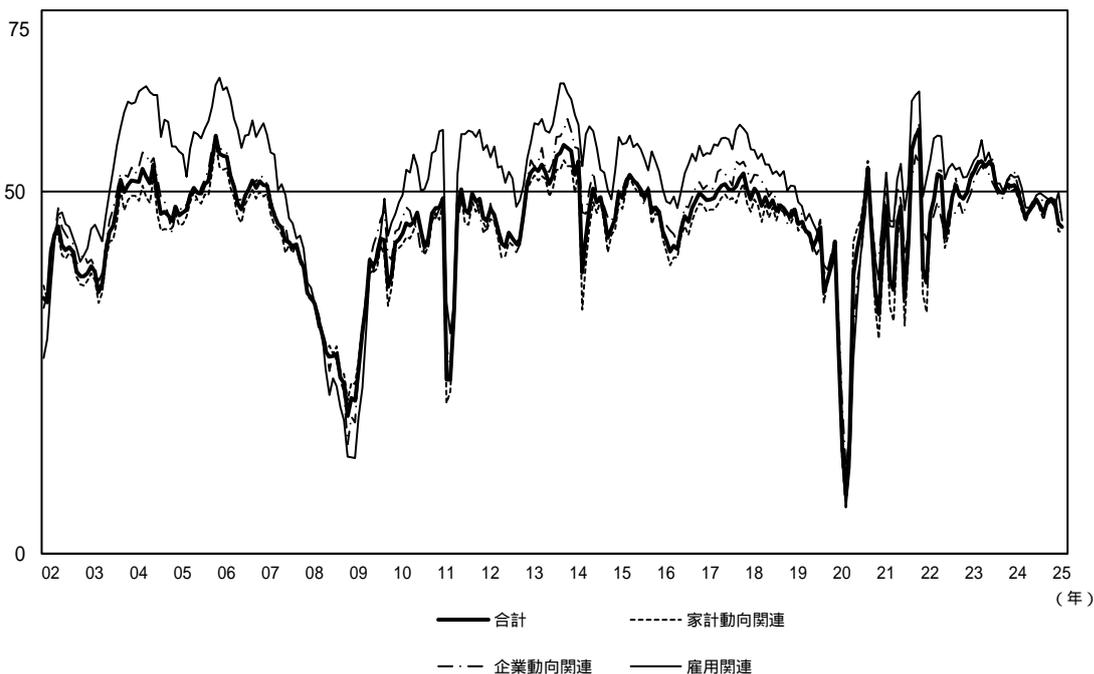
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、3か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024			2025			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	(-0.5)
家計動向関連	46.1	48.7	49.2	48.6	44.5	44.4	(-0.1)
小売関連	43.9	48.4	49.3	48.5	43.7	43.4	(-0.3)
飲食関連	48.4	48.4	47.5	44.3	41.2	41.6	(0.4)
サービス関連	51.0	50.4	50.0	50.5	46.7	47.0	(0.3)
住宅関連	41.8	45.1	46.7	44.7	45.4	43.5	(-1.9)
企業動向関連	48.6	48.2	48.6	48.9	47.4	46.9	(-0.5)
製造業	47.7	46.9	46.1	47.6	46.8	47.8	(1.0)
非製造業	49.3	49.1	50.3	50.2	47.9	45.9	(-2.0)
雇用関連	49.4	49.0	48.6	47.9	49.9	46.0	(-3.9)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



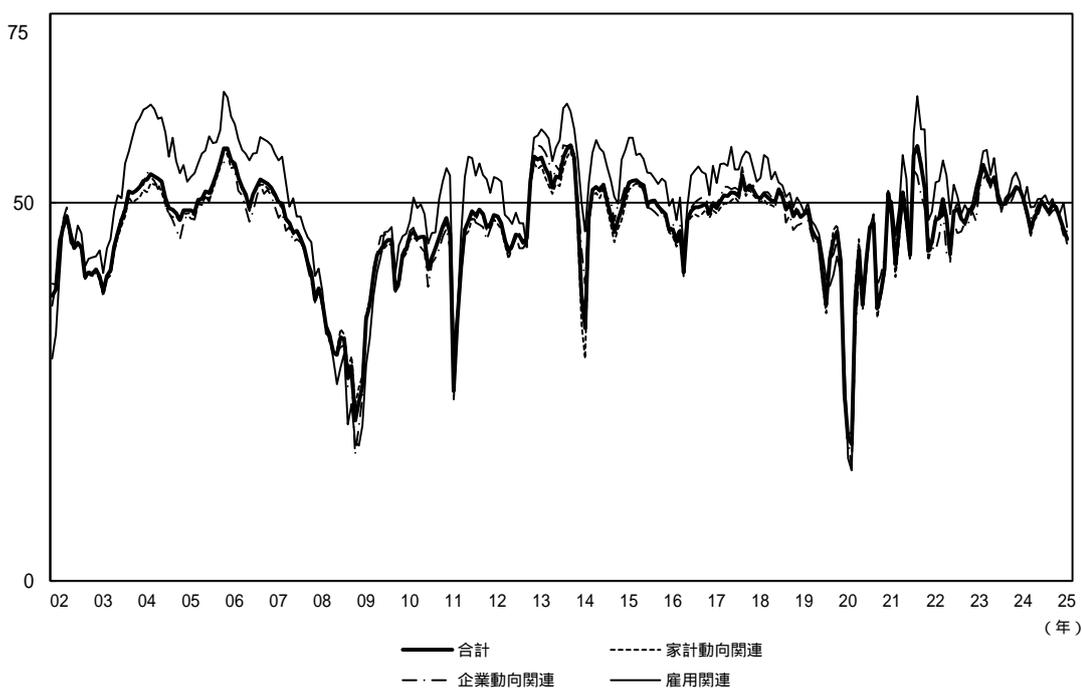
## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.2となった。企業動向関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を1.4ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024			2025			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
合計		48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	(-1.4)
家計動向関連		48.7	50.1	49.5	48.1	46.4	44.6	(-1.8)
小売関連		47.8	49.5	48.7	46.8	45.3	43.9	(-1.4)
飲食関連		50.8	51.4	48.5	50.5	45.8	42.8	(-3.0)
サービス関連		51.5	51.8	52.1	51.7	49.8	46.5	(-3.3)
住宅関連		41.0	45.4	45.0	40.4	41.6	43.6	(2.0)
企業動向関連		48.3	48.9	49.2	47.6	45.7	46.3	(0.6)
製造業		47.7	48.9	47.2	48.1	45.7	47.4	(1.7)
非製造業		48.7	48.8	50.7	47.1	45.6	44.9	(-0.7)
雇用関連		49.8	50.5	48.9	48.6	50.0	46.8	(-3.2)

(D I) 図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I)

	年 2024			年 2025		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	46.6	48.2	49.0	45.5	45.1	47.8
家計動向関連	45.5	48.2	49.2	45.0	43.9	47.7
小売関連	43.0	47.2	49.1	45.1	43.7	46.2
飲食関連	46.6	50.6	49.4	38.2	39.4	47.6
サービス関連	51.0	50.5	50.4	46.5	45.5	50.9
住宅関連	41.3	44.3	44.8	43.6	44.4	46.3
企業動向関連	48.7	48.2	49.0	46.3	46.4	47.8
製造業	49.4	48.4	47.3	44.6	45.5	48.0
非製造業	48.1	48.0	50.2	47.9	47.1	47.3
雇用関連	49.7	48.2	47.4	47.5	50.4	49.0

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2025	1	1.9%	16.4%	50.2%	24.9%	6.6%	45.5
	2	1.3%	15.6%	52.5%	23.3%	7.3%	45.1
	3	2.6%	18.5%	51.6%	21.9%	5.3%	47.8

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年 2024			年 2025		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	48.0	48.4	46.9	47.9	48.4	46.6
家計動向関連	47.9	48.3	46.4	47.9	48.6	46.6
小売関連	46.9	48.5	46.5	47.0	47.2	45.8
飲食関連	54.0	50.6	41.0	48.2	51.4	46.6
サービス関連	49.8	48.3	47.7	51.0	51.8	48.8
住宅関連	41.7	44.7	44.1	41.2	43.3	43.7
企業動向関連	47.6	47.8	47.9	47.7	46.8	46.3
製造業	48.0	48.3	45.6	47.8	45.8	46.2
非製造業	47.3	47.3	49.6	47.4	47.5	45.8
雇用関連	49.0	50.6	48.6	48.5	50.8	47.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2025	1	2.1%	19.4%	52.3%	20.6%	5.7%	47.9
	2	2.0%	21.3%	50.6%	20.5%	5.6%	48.4
	3	2.2%	17.2%	51.5%	23.3%	5.9%	46.6

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域中、4地域で上昇、8地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(1.2ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(3.3ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2024			2025			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	(-0.5)
北海道		45.7	48.3	48.8	49.4	44.6	41.5	(-3.1)
東北		43.9	45.5	45.1	47.2	43.8	44.7	(0.9)
関東		47.4	49.5	49.6	48.4	47.0	47.1	(0.1)
北関東		45.3	47.9	46.1	45.0	45.0	44.0	(-1.0)
南関東		48.1	50.1	50.8	49.6	47.7	48.3	(0.6)
東京都		50.8	54.7	55.9	54.6	51.2	50.9	(-0.3)
甲信越		45.5	47.4	42.9	46.9	46.6	44.9	(-1.7)
東海		44.9	46.7	48.9	47.0	43.9	44.7	(0.8)
北陸		48.1	49.1	50.4	50.7	48.3	49.5	(1.2)
近畿		47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	(-1.7)
中国		47.2	48.3	49.1	45.8	43.5	40.2	(-3.3)
四国		46.6	51.0	53.2	50.7	46.1	45.4	(-0.7)
九州		43.9	49.1	48.5	49.2	45.4	44.5	(-0.9)
沖縄		53.3	56.5	56.0	58.5	49.4	47.2	(-2.2)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域中、1地域で上昇、10地域で低下、1地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(1.7ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(4.9ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2024			2025			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	(-1.4)
北海道		46.7	47.1	50.0	45.2	44.6	42.0	(-2.6)
東北		45.9	47.6	47.2	46.8	46.7	44.1	(-2.6)
関東		49.4	50.1	49.5	48.7	46.6	45.7	(-0.9)
北関東		47.3	48.7	45.6	47.0	44.4	44.4	(0.0)
南関東		50.1	50.6	50.9	49.3	47.4	46.2	(-1.2)
東京都		52.6	53.5	54.9	51.6	49.1	47.9	(-1.2)
甲信越		44.7	48.5	46.2	44.4	41.3	43.0	(1.7)
東海		48.0	48.7	48.7	45.9	45.2	42.7	(-2.5)
北陸		47.2	49.2	50.4	53.1	50.3	46.4	(-3.9)
近畿		49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	(-0.8)
中国		48.2	48.6	47.6	47.4	45.5	42.3	(-3.2)
四国		48.1	49.8	48.7	49.8	49.3	46.0	(-3.3)
九州		51.7	52.1	51.3	50.5	47.2	46.7	(-0.5)
沖縄		55.3	57.8	56.8	53.4	56.5	51.6	(-4.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2024			2025		
	月 10	11	12	1	2	3
全国	46.6	48.2	49.0	45.5	45.1	47.8
北海道	43.1	44.3	47.6	47.7	45.6	44.4
東北	45.1	45.2	44.1	42.7	42.2	46.5
関東	46.7	48.9	49.3	45.7	45.3	49.5
北関東	45.2	47.5	46.0	42.0	43.9	45.8
南関東	47.3	49.3	50.4	47.0	45.8	50.8
東京都	50.8	53.7	55.2	52.0	49.0	53.3
甲信越	45.3	47.6	41.0	42.9	45.2	46.4
東海	44.7	46.7	49.9	46.0	44.4	46.5
北陸	49.5	50.0	50.0	47.5	47.7	50.0
近畿	46.7	47.7	50.8	45.6	45.5	47.9
中国	47.7	48.3	49.3	42.2	43.3	45.4
四国	47.5	51.1	53.1	47.5	45.2	49.7
九州	47.8	50.4	50.1	46.0	45.9	48.7
沖縄	55.7	56.9	55.7	55.6	53.5	52.9

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2024			2025		
	月 10	11	12	1	2	3
全国	48.0	48.4	46.9	47.9	48.4	46.6
北海道	43.1	45.2	49.3	45.5	46.3	45.8
東北	45.0	45.6	44.7	46.2	48.0	45.5
関東	48.6	48.8	47.1	47.7	47.8	47.0
北関東	45.5	46.6	43.5	46.0	45.2	47.3
南関東	49.7	49.6	48.3	48.4	48.8	46.9
東京都	52.1	52.2	51.7	51.6	52.3	49.2
甲信越	44.4	47.3	43.4	44.0	44.9	46.1
東海	47.7	47.8	46.6	46.9	46.6	43.6
北陸	45.9	47.4	48.3	51.9	52.3	49.4
近畿	48.8	49.0	48.0	48.9	49.4	48.9
中国	47.7	47.6	44.9	46.7	46.7	44.8
四国	48.6	49.2	45.2	50.3	50.8	47.0
九州	52.5	51.7	48.4	49.6	50.7	46.9
沖縄	55.7	57.5	55.0	55.0	56.3	50.7

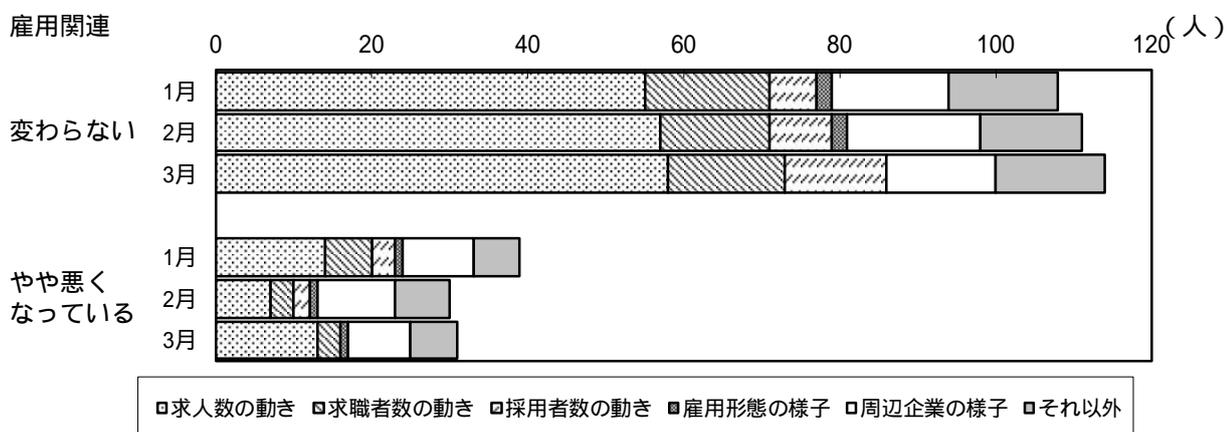
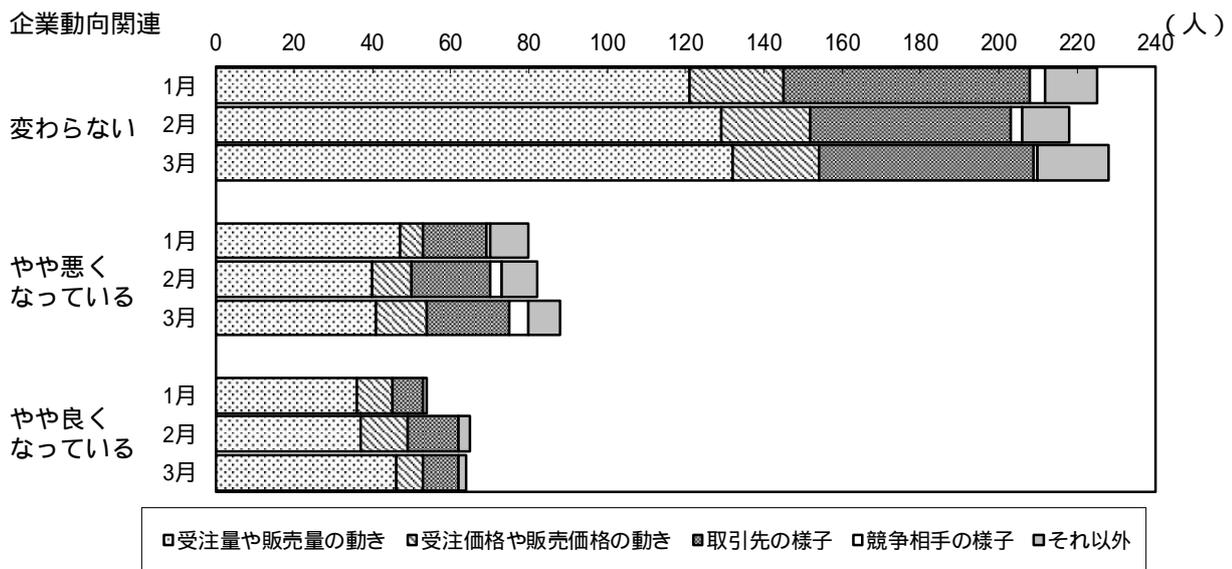
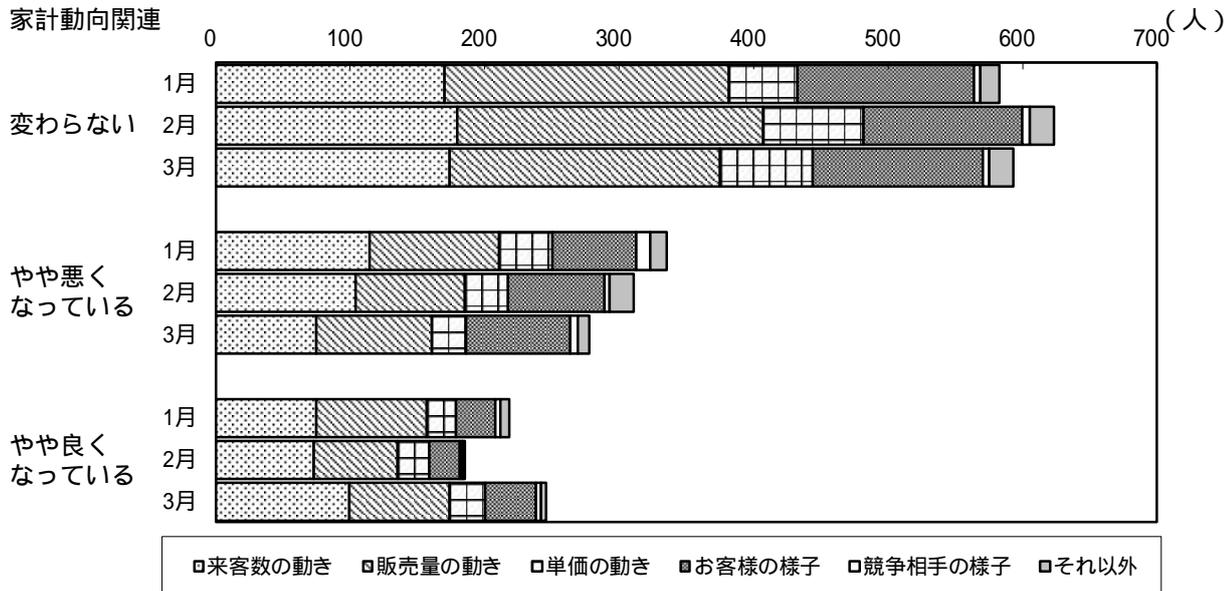
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・春の行楽シーズンに突入し、団体旅行を中心に旅行需要は増えている。インパウンドの増加に伴い宿泊料が高騰しているが、それでも客は予約して旅行を催行している。しばらくはこの状況が続く（東海＝旅行代理店）</li> <li>・需要期ということもあるが、物価高への順応などが進み、客の消費意欲に変化がみられる（北陸＝住関連専門店）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜及び米の価格高騰の影響が大きく、買い控えが顕著であり、販売数量は前年を下回っている（中国＝一般小売店〔食品〕）</li> <li>・冬から夏日となるような急激な気温変化で春物のコートの販売期間が短くなり、例年より客単価が下がっている（九州＝衣料品専門店）</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・A I関連製品の受注拡大が継続しており、景気としても少しずつではあるが良くなっている（南関東＝電気機械器具製造業）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注量に変化はないものの、建設費高騰等の影響で事業予算内に収まらず、計画中止になる案件が複数出ている（東北＝建設業）</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月から2026年卒の新卒採用が本格的に始まった。新卒の募集企業数は前年比で増加傾向であり、依然として企業の採用意欲が高いことは間違いない。ただし、慢性的な人材不足が根底にあり、景気動向の影響は少ない状況で、3か月前との変化も余り実感できない（近畿＝求人情報誌製作会社）</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪・関西万博による効果が出ており、企業による社員旅行の問合せや受注が増えている。従来は閑散期である6月も、今年は空室がなく、既に予約で一杯の状態である（近畿＝都市型ホテル）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・春闘の結果が好調に推移しており、通勤者の懐事情に左右される当社としては好影響が見込める（南関東＝コンビニ）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品価格の高止まりが続いているため、客の節約志向が更に強まり、ディスカウントストアなどの低価格店舗に、客が流出する傾向が高まりそうである（近畿＝スーパー）</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月よりビールの値上げで3月中は駆け込み需要があり、4月以降当分の間は、商品の動きは余りないとみられる。今後はこれだけ物価高では、消費者の購買意欲もなくなるとみている（四国＝一般小売店〔酒〕）</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客は増加傾向が続くとみられ、ゴールデンウィーク需要もあいまって食品関連の需要増加を期待している（沖縄＝食料品製造業）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国大統領は4月3日からの輸入自動車への追加関税を発表した。自動車メーカーはまだ影響について公表していないが、先行きは不透明で、景気は悪化する（南関東＝輸送用機械器具製造業）</li> </ul>
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の関税政策により不確定要素が増している。特に地方経済の地盤となる製造業等での景況感の悪化は、求人数減少につながる懸念がある（東北＝人材派遣会社）</li> </ul>	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

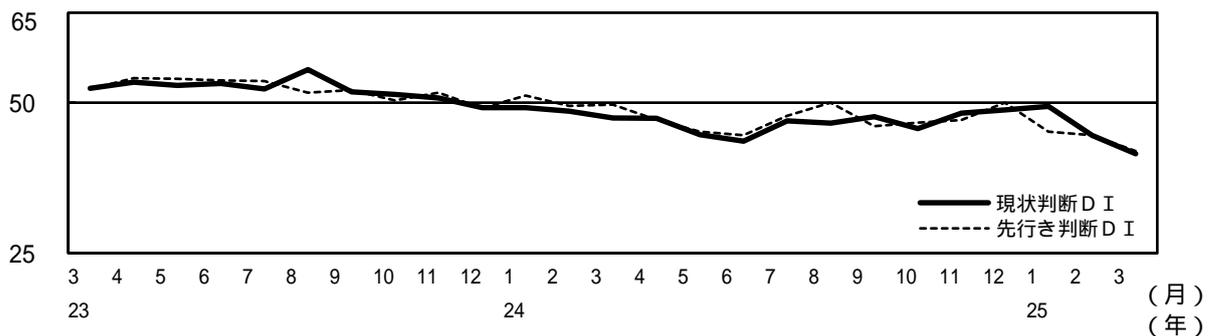


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 建築単価が高止まりしているなか、住宅ローン金利が上昇していることで、消費者の購入意欲が停滞している（住宅販売会社）。
			・ 米を始め、食料品の価格が高騰していることから、客が衣料品への支出を控えている様子が見えてくる。客単価が上昇していないこともそれを裏付けている（衣料品専門店）。
			・ 3月半ばから新規案件の間合せがととも増えている。旅行にかける予算も、前月と比べて増加している（旅行代理店）。
	企業 動向 関連		・ 今年度の受注量が目標を上回っていることから、景気は良好といえる。ただし、案件の量と比べて、技術者の不足が目立っており、対応できる業務量に制限が生じている（建設業）。
			・ 仕入価格や原材料価格の高騰に対して、一定程度の価格転嫁が行われているものの、企業からは、これ以上の価格転嫁は難しいといった声や人件費、労務費の上昇分の価格転嫁は取引先の理解が得られないという声を聞く。このため、景気はやや悪くなっている。また、物価高が続いていることで、消費者の節約志向が強まっていることもマイナスである（金融業）。
	雇用 関連		・ 人手不足問題はあつものの、国内の建設投資は公共投資も民間投資も堅調に推移している（その他サービス業 [ 建設機械リース ] ）。
		・ 新規求人数が7か月連続で前年を下回っている。業種別にみると、人手不足分野に限らず様々な業種で求人数が減少している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：ここ数か月、地元客による買物が低調なまま変わらない（百貨店） ×：3月は卒業や異動のシーズンであり、夜の街は送別会や謝恩会でにぎわうことになるが、今年は例年よりも人出が少なかった。客の消費マインドが低下していることがうかがえる（タクシー運転手）。
先行き	家計 動向 関連		・ 夏頃までは物価の上昇が続くことが懸念されるが、賃金の引上げにより、影響が緩和されることになる。そのため、今後も現状の購買行動が続くことになる（スーパー）。
			・ 取引先各社から値上げ交渉がきている。値上げを受け入れることになれば、これまで以上に客の買い控えが進むことが見込まれる。値上げ分を自社で吸収することも難しいため、景気が良くなるとは考えにくい（その他専門店 [ 造花 ] ）。
	企業 動向 関連		・ 半導体関連企業の進出による各種の経済効果が2025年度前半から顕在化してくると見込まれる。また、その影響は広範囲に及ぶと見込まれ、当社もそれらに対応するための設備投資について、検討を進めている（通信業）。
			・ 現在の引き合い状況から、今後、建材類の動きが活発になると見込まれる。ただし、輸出入貨物が例年以上に伸びる確証までは得ることができていない。一方、人手不足がまだ解消されておらず、荷主との料金改定も手探り状態が続いていることから、今後も厳しい状況が続くことになる（輸送業）。
	雇用 関連		・ 例年の傾向から、4月に入ると転職活動は一旦落ち着き、5月以降に活動が再開されることになる。転職される企業は人材不足となり、採用できた企業は経営体質の改善が見込まれるなど、転職者の動向が企業業績を左右することになる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			：4月にビールの値上げが予定されていることで、3月は駆け込み需要がみられたが、様々な商品、サービスの価格が依然として高騰していることから、今後の需要が上向くとは考えにくい（一般小売店 [ 酒 ] ） ：当地を舞台としたアニメ映画の効果で、前年4月以降、観光客が増加し、それに伴って当店の売上も増加していたが、今年は特に大きなイベントなどもないため、来客数の減少が見込まれる（高級レストラン）。

( D I ) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)



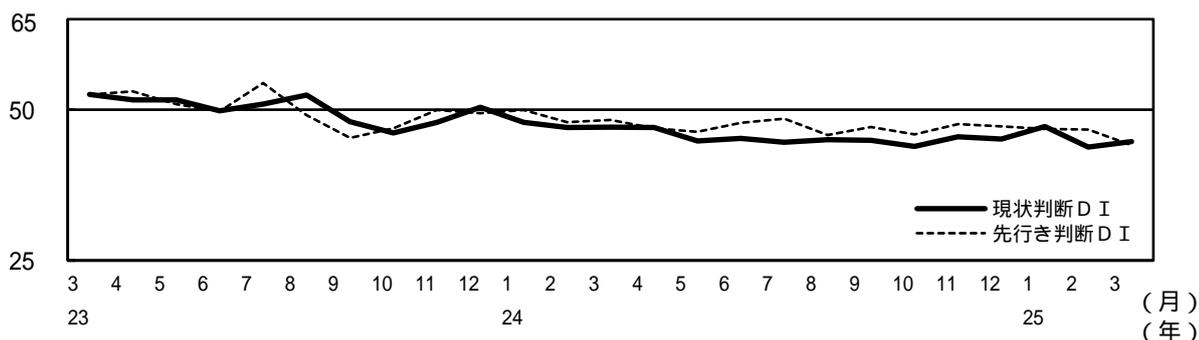
## 2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・物価高の影響を受け、引き続き消費は落ち込んでいる(商店街)。
			・気温が上がり客の動きが良くなっている。また、客が値上げに慣れ始め、購入金額のハードルが全体的に下がっている(コンビニ)。
企業 動向 関連			・果物は収穫前だが、米は需要、価格共に高止まりしている(農林水産業)。
			・受注量に変化はないものの、建設費高騰等の影響で事業予算内に収まらず、計画中止になる案件が複数出ている(建設業)。
雇用 関連			・物価上昇による見積額の増加が了承される傾向にある(電気機械器具製造業)。
		・飲食業は例年どおり学生が卒業してアルバイトを辞めるため、新規求人が出ている。卸売業やサービス業、建設業では、慢性的な人手不足が続いており、求人を掛けている。製造業は米国の関税政策の影響で不透明なところがあり、採用活動を見送っているところがある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・年度末で広告の動きが活発になり、売上も前年を上回っている(新聞社[求人広告])。 ○: 来客数はそれなりにあり、単価も高めになりつつある。来客数は送別会シーズンということ割引きしても良くなっている(一般レストラン)。 ×: 米やガソリン、灯油など今必要な商品やサービスが前年より値上がりしており、客が買い控えをしている(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連		・物価高騰により生活防衛意識の高い状態が続いており、景気が改善するかは不透明である(百貨店)。
			・電気料金等の物価の上昇が購買力の低下を招く。特に年金受給者と就職氷河期の年代で顕著に出るとみている(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連		・米国の関税政策の影響で、客先の生産増は期待できない(一般機械器具製造業)。
			・物価高の影響か、商品購入単価が低下傾向にある(食料品製造業)。
	雇用 関連		・どの産業も人手不足であるが、原材料価格や人件費などの高騰が経費を圧迫しているため、求人につながらない状況が続くとみている(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

( D I )

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

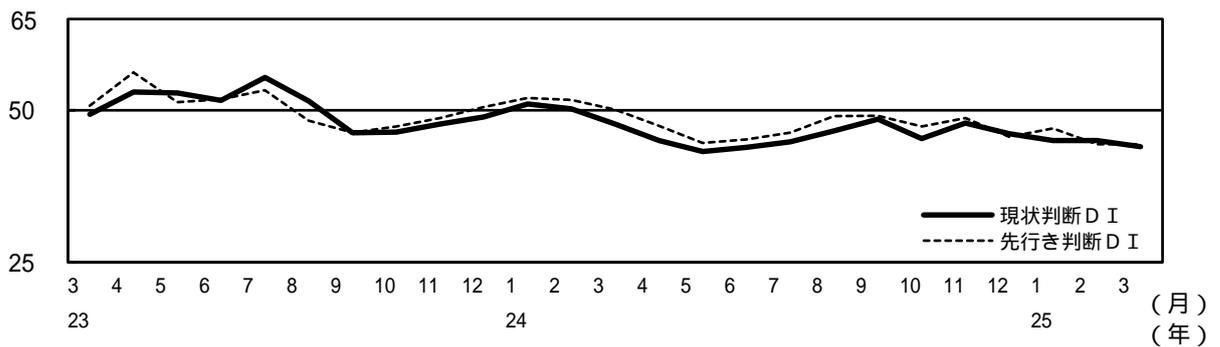


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・食料品の価格上昇に伴い、客単価、商品単価は伸びているものの、買上客数の減少がみられ、慎重な消費行動が継続している(百貨店)。
			・売上、来客数共に前年割れが続いている。特に、客単価の落ち込みが大きい。生鮮食品を中心に食料品全般の値上げが大きく影響している(スーパー)。
			・例年と比べて、インバウンドが加速している(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・新生活用品の白物家電、インテリア用品、シェルフ、ラック等の物量は前年並みを確保している。インターネット通販向けの物量が増えている。ただし、車両不足や引っ越し便との競合もあり、協力会社の運賃高で利益は薄くなっている(輸送業)。
			・米国政権の関税政策で自動車メーカーの生産調整があり、関連部品の下請中小企業の受注がずれ込んだり、減少したりしている。また、個人消費の低迷で物資輸送が減り、物流資材の中小メーカーの受注が伸び悩んでいる(経営コンサルタント)。
			・新規引き合いが増え始めるとともに、しばらく途絶えていた部品の注文が入る等、動きが出てきてはいるものの、十分な量ではない(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新規求人数の前年同月比が、増減を繰り返している(職業安定所)。
		・正社員希望者が増加しており、全業種で派遣採用が伸び悩んでいる(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：春になり、イベントが増えてくると来客数も増えるため、景気が悪くても、それなりに来客数は見込める(一般レストラン)。 ：依然として低価格品の売行きは良いものの、それ以外は不振である。物価高に対する防衛意識は依然として根強い(住関連専門店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・米、野菜、日用雑貨等の高騰で、最近は節約志向が顕著に表れている(商店街)。
		○	・天候が暖かくなれば、飲料関係が出て、宴会等も増えて良くなる(一般小売店[酒類])。
	企業 動向 関連		・米国政権の関税政策と世界的影響がどの程度あるのかわからず、国内生産の動向も不透明であるため、地域の中小企業の生産活動活発化が見込めない(経営コンサルタント)。
		・物価上昇が続いており、国内では自動車が余り売れていない。輸出に関しても米国の関税がどうなるのかわからない不安があるため、先行きに不透明感がある(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連		・新規求人の動向は、医療福祉については増加傾向で推移している。建設業は減少傾向で、製造業、卸売・小売業、サービス業では増減を繰り返している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：物価上昇の影響で、仕入れ値の上昇が続いているものの、客単価の上昇は見込めない(ゴルフ場)。 ：年度明けすぐの依頼が少ないこともあるが、職人等の人手が足りず、せっかくの依頼も断るケースが出ている(その他住宅[住宅管理・リフォーム])。	

( D I ) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

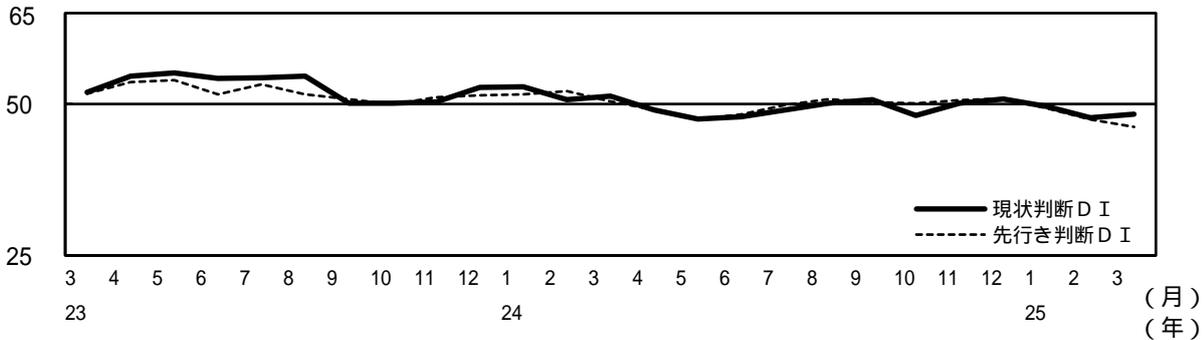


4 . 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・野菜の相場高が継続し、米も前年度の倍の価格ではあるが、買いためも含めて数量が伸びている。酒も4月から値上げされるため、買いため需要がある(スーパー)。
			・今冬のスキーシーズンは降雪に恵まれ、スキー客が販売量をけん引した(旅行代理店)。
			・物価上昇の影響で、客がより経済的負担の少ない料金プランを選択するケースが増えている(通信会社)。
	企業 動向 関連		・米国政権の関税政策の動向により先を見通しにくいいため、受注量が増えてこない(金属製品製造業)。
			・A I関連製品の受注拡大が継続しており、景気としても少しずつではあるが良くなっている(電気機械器具製造業)。
			・原材料、包装資材の高騰に伴って値上げしたが、客の買い控えが発生している(食料品製造業)。
	雇用 関連		・幅広い業種から多くの求人が出ているが、条件、特に年齢面でなかなか見合う人がおらず、採用決定数は余り上がっていない(民間職業紹介機関)。
			・求人者の動きからみると、景気はやや良くなっている印象を受ける。ただし、これは人手不足が解消されないためにやむを得ず求人募集をするケースなどもたくさんあるからで、景気が良くて増員するケースは意外と少ないかもしれない。それでも人材がいれば仕事があるという声もよく聞くので、その点では前向きな求人募集といえる(求人情報誌制作会社)。
			・年度末の契約更新に伴い、派遣スタッフ側の都合による契約終了が多数発生している。後任枠を受注してもマッチする人材が見つからない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連		・野菜や米など、日常生活に直結する物の値段が高く、新年度以降も客のシビアな感覚は変わらない。春闘による賃上げが中小企業まで含めて行き渡り、社会全体として賃上げを実感できるまでは、景気は変わらない(百貨店)。
			・経済活動はコロナ禍に比べれば活発だが、米を始めとする仕入価格は依然として高騰が続き、消費に停滞感が生まれることが懸念される(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・問合せ等が増えてきている反面、来月より原材料、資材等の値上げも予定されており、トータルとしては変わらない(その他サービス業[廃棄物処理])。
			・米国大統領は4月3日からの輸入自動車への追加関税を発表した。自動車メーカーはまだ影響について公表していないが、先行きは不透明で、景気は悪化する(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・価格転嫁が途上である。人手不足、人件費高騰を懸念材料と捉えている事業所が多い(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表17 現状・先行き判断 D I (南関東) の推移 (季節調整値)

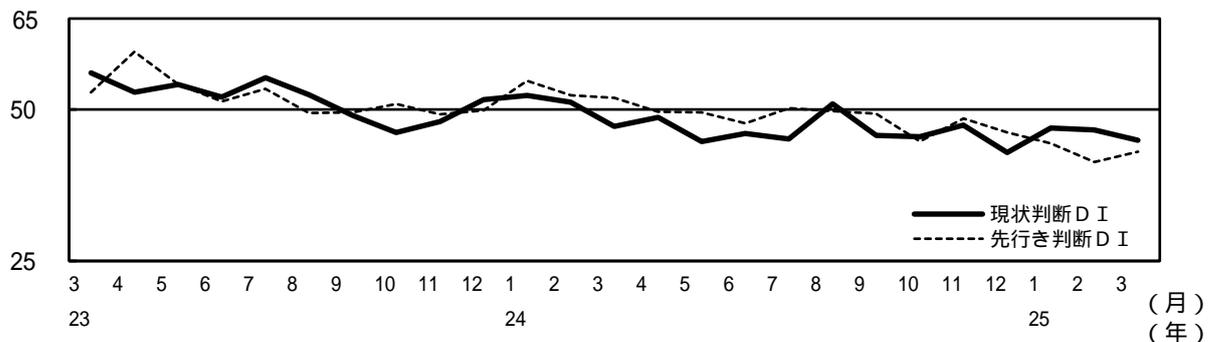


5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客の物価上昇マインドが強く、必要最低限の買物で済ませている(商店街)
				・今年は特に降雪が多く厳しい冬だったが、スキーシーズンが長くにぎわっている(観光名所)
				・前月に続き、来客数はいまだ前年実績を割っている。客単価は上がっているものの、物価高が一因だとみられる。このまま米価高騰等で、おむすびなどの値上げが続けば、現状が続いて更なる来客数減少につながりかねない(コンビニ)
	企業 動向 関連			・現在は受注を確保できてはいるものの、この先は価格上昇等もあり、多少不安がある(電気機械器具製造業)
			×	・大口の受注が決まり、しばらくはその対応で多忙となる見込みである(窯業・土石製品製造業) ・非製造業は観光関連を中心に、需要は底堅さを維持している一方、製造業は半導体関連の在庫調整の遅れや米国の通商政策への対応等によるマインド低下が強まっている(金融業) ・業務筋からの引き合いが弱まっており、在庫が増えている(食料品製造業)
	雇用 関連			・どの企業からも人がいないかという問合せは多いものの、採用条件が変わらないため、採用に向けた打合せが進まない(人材派遣会社)
			・2月の求人受理状況を見ると、管内主要産業の1つであるサービス業のうち、労働者派遣業の求人数が前年同月と比較して半減している。要因は、製造業の業績不振、人件費の上昇等による求人の手控えによるものとみられる(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				：野菜、卵、米などの単価上昇で、買上点数は減少しているものの、客単価は若干プラスとなっており、来客数も堅調である(スーパー) ×：春休みの学割キャンペーンなどを打ち出すことで、学生客への訴求を図ったものの、3月に入ってからの降雪の影響を大きく受けている(遊園地)
先行き	家計 動向 関連			・価格的には、皆かなり厳しくなっているという話だが、必要な物やすく使うような物は高くても使うので、消費は変わらないと考える。若干減ってきてはいるが、価格のベースが上がっているため、品数が少なくても売上金額は余り変わらないとみている(コンビニ)
				・4月以降も値上げによる物価高は進みそうである。米国の関税政策による先行き不安のなか、株価も落ちている。プラスの要因というか、道すがらみえてこない(百貨店)
	企業 動向 関連			・潜在的な需要はあるものの、材料である地金の高騰が止まらない限り、マーケットが求める価格帯での商材作りができない(その他製造業[宝石・貴金属])
				・半導体の需給が回復し、やや良くなる(金属製品製造業) ・以前と比べて、設備投資が少なくなっているようである。また、先行きが不透明であるため、対応が非常に難しい(電気機械器具製造業)
	雇用 関連			・大手企業を除き、物価高騰による価格転嫁が難しいようで、売上増加への不安が続いている(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント			

( D I ) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

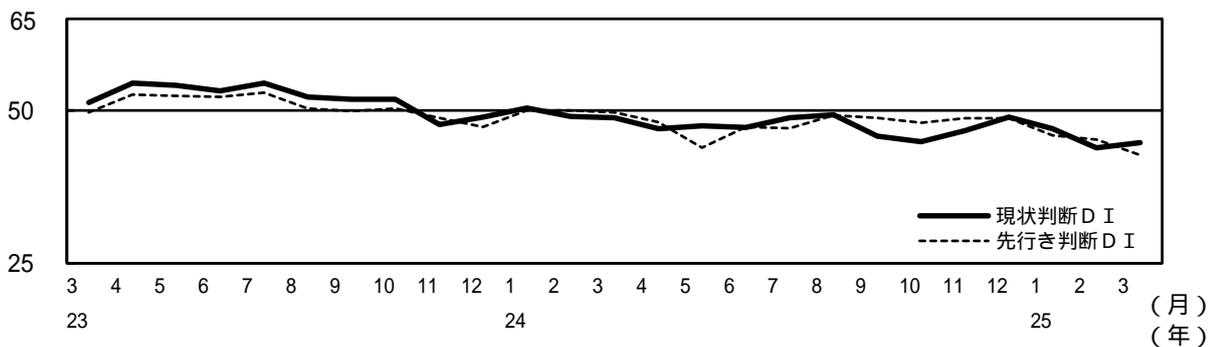


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・3月に入り春休みシーズンということもあって、進学や就職等で地元を離れた人が帰省している。家族や友人知人と団らんの機会が増え、利用者も増加している。前年と比べて温暖な天候も手伝って需要が伸びている(観光型ホテル)。	
			・気温が非常に低い日が続き、春とは思えない状況で春物衣料や雑貨を中心に大きく苦戦した。食料品を中心とした物価の上昇もあり総菜などの動きが悪く、ホワイトデー需要も職場などでの返礼が少なくなっている様子が、菓子の売上も大きくは伸長しなかった(百貨店)。	
			・春の行楽シーズンに突入し、団体旅行を中心に旅行需要は増えている。インバウンドの増加に伴い宿泊料が高騰しているが、それでも客は予約して旅行を催行している。しばらくはこの状況が続く(旅行代理店)。	
	企業動向 関連		・鋼材価格等の上昇分は価格転嫁できているが、生産量がここ3~4か月ほど横ばいが続いているため、どちらともいえない状況である(電気機械器具製造業)。	
			・前年秋に値上げした商品の受注量が計画を大きく下回っている。価格に見合った価値の訴求に、今まで以上に配慮しなければ淘汰される(食料品製造業)。	
			・電子材料向けグリーン容器の注文が国内、海外向け共に増えている。海外については、特に台湾向けが増量している(化学工業)。	
	雇用 関連		・求人数は前年同月と比較しやや減少している。大・中規模の企業には人材不足の声が大きく、3か月前同様に人手不足感は強くなっている。一方、小・零細企業においては取引先の価格転嫁の状況などを見つつ、求人を手控えしている様子である(職業安定所)。	
			・前月に落ち込んだ新規登録者数は、今月も前年比で40%減少した。賃上げの動きにより、現職にとどまる求職者が多い様子である。その反面、人手不足の企業では求職者が望むレベルの賃上げに対応できない企業が多く、枯渇感が強まっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：値上げの影響かもしれないが、客単価が上がっている。値上げがあったからといって買い控えも生じていない(コンビニ) ：物価上昇と労務費増加に伴う価格転嫁が難しく、収益が確保しづらい(ゴルフ場)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向 関連			・飲食店の来客数は比較的安定している。しかし、ビールの値上げ等も影響して客単価は上がらない傾向が続く(一般小売店[酒類])。	
			・補助金を使ったリフォーム工事もなかなか決まらない。建築資材の高騰により施工実施に結び付かない。これ以上物価上昇が続くと、景気の回復は難しい(その他住宅[住宅管理])。	
企業動向 関連			・生鮮食品やその他の食料品の価格高騰によって、消費者物価は高止まりである。個人消費も低迷し国内物量も鈍化傾向となる(輸送業)。	
			・需要増加が見込まれないなか、米国大統領による自動車関税引上げの影響で輸出量が減少する。受注減少につながり、やや悪くなる(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・春闘による賃上げ情報をみる限り、上向き傾向に期待が持てるものの、飽くまで大手企業を中心とする状況である。中小・零細企業でこの賃上げ競争に追従できるかどうか問題で、今しばらく様子見の状況が続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：春闘の状況から個人所得は引き続き伸びが期待できる。その影響が耐久消費財の購入にも波及することを期待している(乗用車販売店) ×：今年の賃上げも、上げ幅は物価上昇を上回るものではなかった。水道光熱費も料金引上げが決まっており、この先景気が良くなることはないとする(スーパー)。	

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

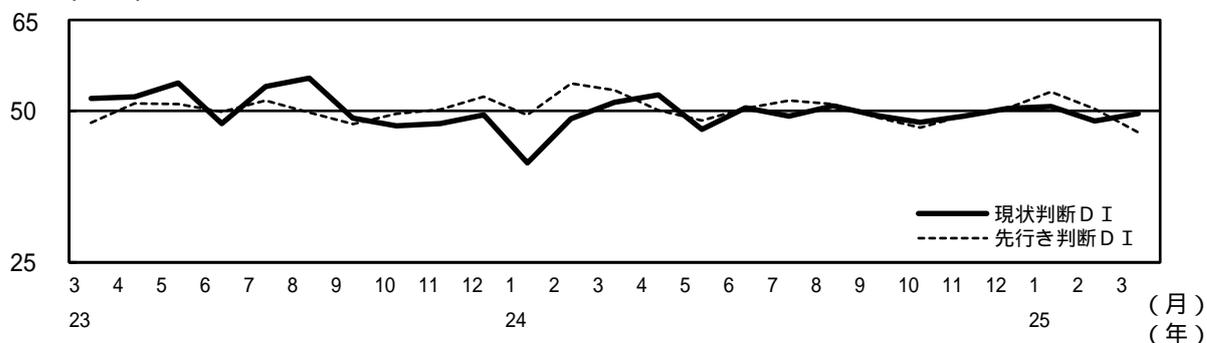


7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連		・新生活の需要はあるが、安価なセット商品が購入の中心になっているため、景気は変わらないとみている(家電量販店)
			・米だけでなく、食品類全般の価格高騰などにより、客の節約志向がみられる(スーパー)
			・需要期ということもあるが、物価高への順応などが進み、客の消費意欲に変化がみられる(住関連専門店)
	企業 動向 関連		・能登半島地震での被災から1年余りが経過するなか、数字の戻り方は極めて緩い右肩上がりで、震災前の同時期の数字には程遠い状態が続いている(食料品製造業)
			・業種業態にも左右されるが投資意欲は旺盛である。一方で、レンタルやサブスク契約の需要は横ばいの傾向がみられる(通信業)
	雇用 関連		・米政権の関税引上げや世界的な景況悪化による消費の冷え込みにより、需要の減退を懸念する声が高まっている(繊維工業)
		・3月開催の合同説明会に対する企業の応募が多く、抽選になる状況で、求人数も前年より多くなっている。しかし、参加求職者数が減っていることから、マッチング成立が難しい(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		・能登半島地震からの復興工事や外国人観光客の回復により、建設や観光関係の企業は人手不足が続いている(職業安定所)	
		：直近の予約数が伸びており、3月は北陸新幹線開業の前年よりも宿泊客数は伸びている(観光型旅館)	
		：住宅業界の景気は建築単価の上昇により厳しい状況だが、金利の先高観に加え、能登半島地震からの復興が少しずつ進んでいることにより、受注が増加している(住宅販売会社)	
先行き	判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・電気料金やガソリン価格など物価上昇が収まらず、客の節約志向が続いている(衣料品専門店)
			・最近発表された諸外国の関税問題や戦争など世界情勢が不安定であるため、消費者の購買行動は減退に向かうとみている(一般小売店[事務用品])
	企業 動向 関連		・企業間物流の物量は回復傾向にあるが、関税問題などで先行きに不透明感があり、現状と大きくは変わらないとみている(輸送業)
			・国内、海外共に各企業の工場稼働率の高まりから、設備に関わる交換用部品の需要が堅調となっている。4月以降、生産量を増やしながら対応していく予定である(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・有効求人倍率は高止まりの状態が続いている。原材料費や水道光熱費の高騰などで、中小企業を中心に企業環境が厳しくなっている。今後は米国の自動車関税引上げに関する国際情勢に注意する必要がある(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：前年と比較してインバウンド関連の需要が伸びており、ゴールデンウィークに向けて更に需要の拡大が期待できる(その他小売[ショッピングセンター])	
		：生活用品の価格が上昇しているなか、自動車の価格も上がっているため販売量がなかなか増えない。可処分所得が上がるまでしばらくはこの状況が続くとみている(乗用車販売店)	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

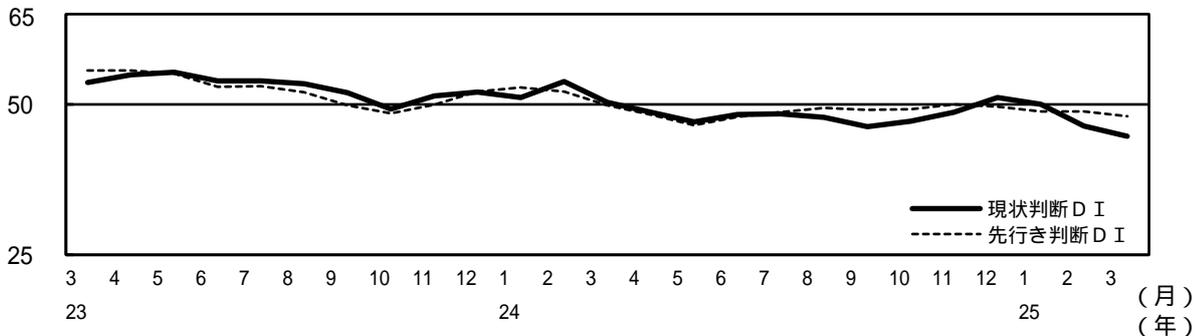


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・日本人観光客や出張の会社員、インパウンドなどの来客数が、依然として高い水準を保っている(コンビニ)	
			・客は価格に敏感であり、高額な商品は全く売れず、野菜も特売品しか売れない(一般小売店[野菜])	
			・直営しているカフェの来客数に占める、欧米からの外国人の割合が高まっている。1人当たりの購買量や金額も多いため、客単価が上昇している(一般レストラン)	
	企業 動向 関連		・一部の建設資材価格の高騰が続いている。技能労務者不足や賃金の上昇もあって建設コストが上昇する一方、価格競争が厳しくなっている(建設業)	
			・生活品の値上げにより、生活必需品ではない和装の購入意欲が低下している。販売価格の値引きが当たり前になる一方、経費が高くなった分、利益が圧迫されている(繊維工業)	
			・春休みの時期と気温の上昇が重なったこともあり、イベントを開催した際も、飲料関連の売上はやや良くなっている(食料品製造業)	
	雇用 関連		・3月から2026年卒の新卒採用が本格的に始まった。新卒の募集企業数は前年比で増加傾向であり、依然として企業の採用意欲が高いことは間違いない。ただし、慢性的な人材不足が根底にあり、景気動向の影響は少ない状況で、3か月前との変化も余り実感できない(求人情報誌製作会社)	
			・大阪・関西万博の開催が間近に迫り、関連求人の応募は一段落している。ただし、他の観光関連の求人は、引き続き増加傾向にある(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			・新築分譲マンションの売行きには、都心部と郊外とで大きな差が出ている。都心部は価格が上昇しても契約は順調に進んでいるが、郊外物件は僅かな価格の上昇でも、売行きが鈍化している(住宅販売会社) ×：物価の上昇で消費マインドが悪化している。店頭ディスプレイに興味を示す客はいるが、店内に入ってこない。天候不順の影響もあったものの、それ以上に売上が悪い(衣料品専門店)
	先行き	家計 動向 関連		・米国大統領の政策による貿易摩擦や紛争の行方など、先行きには不透明感が強いが、業況が大きく変化することはない(その他専門店[ガソリンスタンド])
			・為替が少し落ち着いたため、輸入品が仕入れやすくなると期待している(衣料品専門店)	
企業 動向 関連			・米国大統領による関税引上げの実施について、見通しが立たないため、先行きが全く予想できない(化学工業)	
			・消費者に買い控えの動きがみられ、特に価格感応度が高くなっているため、コストアップ分を販売価格に転嫁し切れない(その他製造業[履物])	
雇用 関連			・企業による早期採用の動きが加速し、求人数も緩やかに増えているが、今後2~3か月で景気の変化する要因は見当たらない(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			・大阪・関西万博による効果が出ており、企業による社員旅行の問合せや受注が増えている。従来は閑散期である6月も、今年は空室がなく、既に予約で一杯の状態である(都市型ホテル) ・食品価格の高止まりが続いているため、客の節約志向が更に強まり、ディスカウントストアなどの低価格店舗に、客が流出する傾向が高まりそうである(スーパー)	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

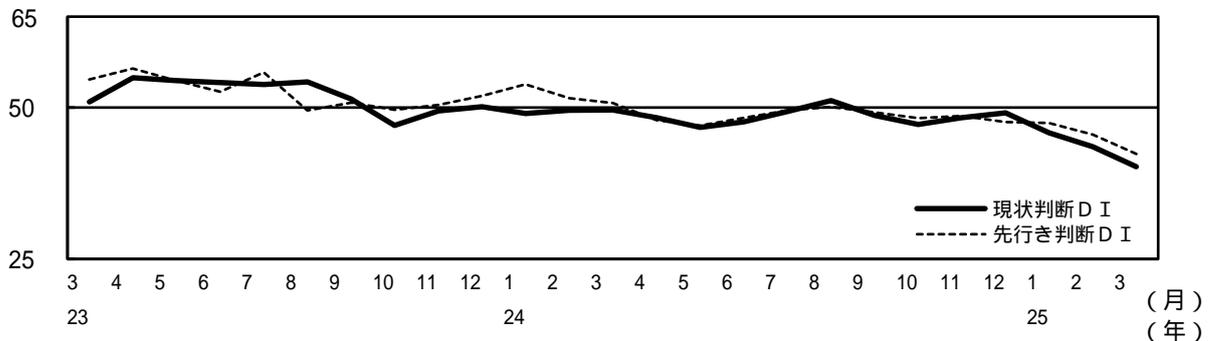


9 . 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・野菜及び米の価格高騰の影響が大きく、買い控えが顕著であり、販売数量は前年を下回っている(一般小売店[食品])。
			・訪日外国人がとても多く、前年と比べても来客数が伸びている(コンビニ)。
企業 動向 関連			・化学工業薬品では値上げや値下げ等が種々あり、不安定な要素が多い状況に変化はない(化学工業)。
			・海外向けの輸出関連顧客においては、米国の関税政策の影響により減産の動きがある(輸送業)。
雇用 関連			・域内の公共工事受注や民間工事受注が増加傾向にあり、協力会社の受注量も増加している。また、賃上げを実施している企業が多く、消費も増加する見込みである(金融業)。
			・求人数や時給は前年と比べて上昇しているにもかかわらず、登録者数が依然として増えてこない。また、競合各社との競争も激化しており、数日で就業先が決まっているというケースも少なくない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・転職希望登録者数は、依然として、減少傾向にあり、増加傾向にあった求人数も、今月は大幅な減少となった(民間職業紹介機関)。 ：気温の高低差もあり、春物の動きが鈍い。また、例年オケージョンやギフト需要がある月であるが、オケージョンの動きも鈍く、販売量は前年を大幅に下回っている(百貨店)。 ：資材価格の高騰や人手不足により、工事代金が利益を押し下げている(通信会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・4月からはコンクリートの単価が更に上がり、ガス会社の設備工事の価格改定もあるため、価格の上昇で購入が難しくなる。このため、景気回復は難しいと考えられる(住宅販売会社)。
			・今後は食品中心に値上げの予定があり、更に客の節約志向が高まる可能性が高い(スーパー)。
	企業 動向 関連		・物価上昇や米国の関税等、経済情勢の変化の懸念はあるものの、具体的な影響はまだ判明していないこともあり、当面、現状と同水準の受注や価格で推移すると想定している(金属製品製造業)。
			・4月から再値上げをするため、一段と客離れが進みそうである。商品企画等を見直し、客が買いやすい価格帯の商品をそろえる必要がある(食料品製造業)。
雇用 関連		・求人数は増加しているが、求職者数が減少しており、景気が良くなる方向には進まない(学校[短期大学])。	
その他の特徴 コメント		：原材料価格や仕入価格がどんどん上昇し、販売価格に上乗せすることができず、厳しい状況で、先行きが全く不透明である(商店街)。 ：物価が上昇し、日常の出費が増え、当業種のような必要不可欠ではない商品に客が回せる金が少なくなり、右肩下がりとなる(自動車備品販売店)。	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

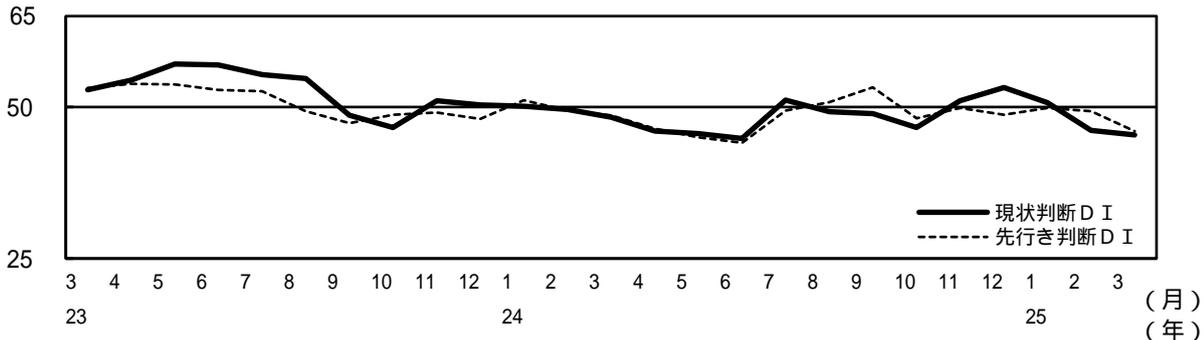


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・物価上昇により客単価の上昇並びに売上増加につながっているが、来客数は減少が続いている(コンビニ)
				・ダイレクトインバウンドが引き続き好調であるとともに、国内の卒業旅行のような若年層の来訪も増加しており、相乗効果で集客の上乗せができています(観光型旅館)
				・インバウンドは好調だが、国内は原材料価格やエネルギー価格の高騰により、消費意欲が減退している(百貨店)
	企業 動向 関連			・造船関連の受注量、販売量は引き続き安定しているが、産業機械関連は、依然として低迷している(鉄鋼業)
				・住宅着工の減少に伴い受注量が低調に推移している。今後もこの傾向は継続していくとみられる(木材木製品製造業)
	雇用 関連			・人手不足に伴い、採用関連広告、旅行やホテル等の観光関連広告が多少増加している(広告代理店)
			・年度末にかけて求職者数が少し動き始めてきたが、以前と比べて動きの鈍さは変わらない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント				・観光庁の広報予算は比較的安定しているが、民間は依然として、レギュラー広告への支出を抑制する傾向にあり、一時的にしか使用しなくなっている(新聞社[求人広告]) ：商品の販売単価の上昇で来客数や買上点数の伸びは鈍いものの、売上に関しては上昇傾向で推移している(スーパー) ：3月になり暖かくなったことで、人の動きが多少活発になっている。加えて、インバウンドの入込とともに、お遍路シーズンも始まったことから、以前より良くなっている(タクシー運転手)
先行き	家計 動向 関連			・足元の物価高で不安はあるが、県外客やインバウンドはまだ堅調に推移している(その他小売[ショッピングセンター])
				・新年度からの値上げ情報もあり、すぐに必要な物以外の購入が減るとみている(家電量販店)
	企業 動向 関連			・産業用機械関連の回復待ちの状態だが、今のところ、その兆しが見えない(鉄鋼業)
				・3月から初夏にかけて、タオル需要が増加する時期であり、活発な需要が見込まれる(繊維工業) ・米国政権の関税引上げによる物価高の継続が見込まれ、ウクライナ情勢によるグローバルな政治経済の不安定さの解消が見込めず、円安基調が続くとみられる(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・これから2026年卒の新卒採用が本格的に開始されるため、現時点では判断しにくい状況だが、合同企業説明会などの様子を見る限り求人状況が悪くなる可能性は低いとみられる(民間職業紹介機関) ・多くの業界で人材不足が続いている状況で、早期化が本格化している新卒採用においても、変わらず苦戦をしている。特に地方の中小企業では、都市圏の大手企業と比較して競争優位性がないため、人員確保が困難な状況が続くとみられる(求人情報誌)	
その他の特徴 コメント				：食品業界においても春闘での賃上げ要求を会社、経営陣共に前向きに評価し妥結した。今年の春闘は、物価上昇、金利上昇、賃上げの傾向がはっきりしてきている(食料品製造業) ×：4月よりビールの値上げで3月中は駆け込み需要があり、4月以降当分の間は、商品の動きは余りないとみられる。今後はこれだけ物価高では、消費者の購買意欲もなくなるとみている(一般小売店[酒])

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

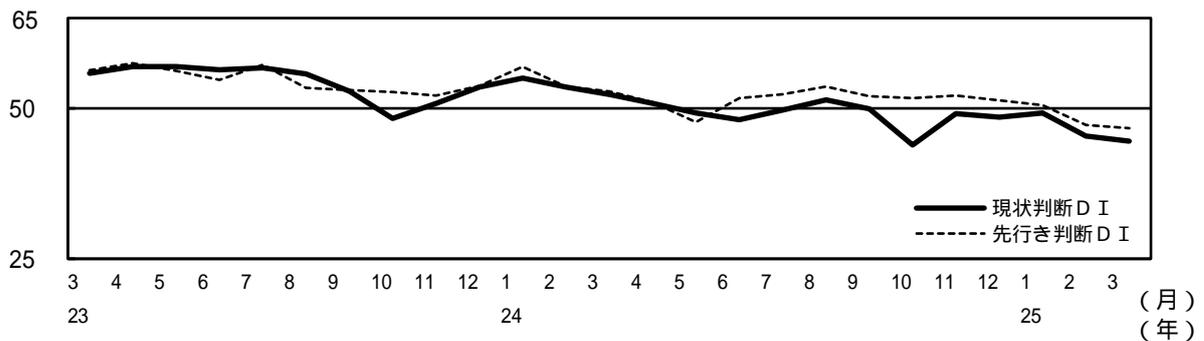


11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・冬から夏日となるような急激な気温変化で春物のコートの販売期間が短くなり、例年より客単価が下がっている（衣料品専門店）
			・3月は大型客船が数隻寄港し、多くの台湾や欧米のインパウンドが商店街で購入している（商店街）
企業動向 関連			・半導体関連の景気回復が進まず、受注量は減ったままである。加えて、今まで取引していた他業界もコストが下がったため、その悪影響が出ている（一般機械器具製造業）
			・当社の売上は前月比及び前年比でマイナスとなっている。新聞の部数減による売上減少と、顧客の新聞折込広告の費用対効果が以前ほど出なくなったことが大きな要因である。また、大手企業の給与は上がっているが、中小企業との格差がますます広がっている（広告代理店）
			・取引先全てではないものの、当社が扱う商材について引き合いは強い状況である（電気機械器具製造業）
雇用 関連		・2026年卒業生対象の企業の採用活動が本格化する時期に入り、どの業種においても、一部の大手企業を除き人材獲得に苦戦している。既に内定を得ている学生もおり、早期選考が前年度より更に増加している（学校〔大学〕）	
		・求人数は3か月前から約2割増加しているが、前年と比較すると3割ほど低下している。年度末であるが求人数も少なく、求職者の動きも鈍い（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント			：高額プランから低額プランへの移行が続いている。加入者層の高齢化の影響もあるが物価高の影響が強い状況である（通信会社） ：気温が上昇せず、3月に入っても降雪や悪天候が続く等の気象条件も重なり、春物の動きが弱くなっている。来客数も前年を割る厳しい商況である（百貨店）
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・宿泊の予約状況は前年よりも好調であるが、物価上昇により収益確保は厳しい状況が続いている（観光型ホテル）
			・毎月値上げが行われているが、4月になるとアルコール類の値上げが大幅に行われ、その分買い控えも多くなると予想している（コンビニ）
	企業動向 関連		・九州は自動車輸出関連産業が多く、米国の関税などに大きな影響を受けるため、不透明な部分が多い。関税が増加する前に輸出する話もあるが、米国の販売不振もあり在庫過多となるためメーカーとしては悩んでいる状況である（輸送業）
			・前年に商品の値上げをしたが、まだそのことが浸透していない状況である。特に今年から来年にかけて原料の陶土が値上げをするため、その状態を踏まえ現在の流通状況では、今後の商品の値上げは難しく危惧している（窯業・土石製品製造業）
	雇用 関連		・人手不足であるが就職件数は増加していない。また、物価高などの影響があり景気上昇につながる要因がみられないことから、今後も景気は横ばいになると予想している（職業安定所）
その他の特徴 コメント			：運賃の一部を改定した効果は継続すると考えている。また、乗務員の採用も増加傾向で推移すると予想され、効果がより強固なものになると推測している（タクシー） ：この先も収入が増えず物価高が止まる様子もないため、景気が回復する要素がない（家電量販店）

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

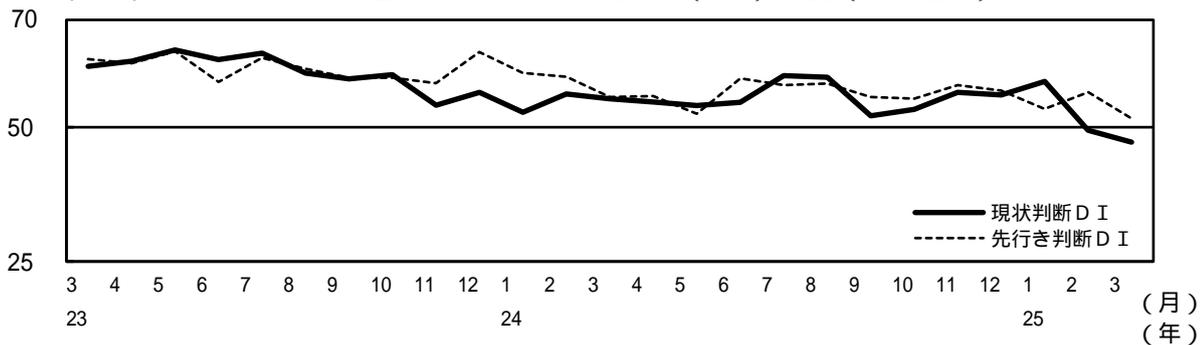


12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・繁忙期のため賃貸物件の入退去が多いものの、賃貸物件の供給が少なくなっているため、例年より落ち着いている(住宅販売会社)
			・外国人観光客が増えており、来客数は増加している(コンビニ)
			・年度末の予算削減により出張手配も少なく、春休みの特需もみられない。新年度に向け一段と厳しい状況が続くとみている(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・米や野菜類の値上がりの影響からか、食品関連、特に副食の動きが鈍い(食料品製造業)
			・下半期は公共、民間共に受注が増加し、売上は前期比で増加見込みである(窯業土石業)
	雇用 関連		・求人案件に対して求職者の動きが鈍い。4月以降の求職者数の動向に注視している(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		・前月に続き新規の問合せが多く、業界全体で人手不足であるが、企業側も求人を選定している(学校[専門学校]) ：歓送迎会による来客数が増加したことで売上が伸びている(一般レストラン) ×：来客数が少ない上に単価も伸びない。仕入価格も全体的に値上がりして厳しい状態が続いている(その他飲食店[バー])	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・2~3か月先も物価上昇が続くことで、単価の上昇と節約志向による販売数の減少が続くため、景気は変わらないとみている(スーパー)
			・母の日のギフト需要やゴールデンウィーク期間の地元客及びインバウンドの来客数が増加すると見込んでいる(百貨店)
	企業 動向 関連		・観光客は増加傾向が続くとみられ、ゴールデンウィーク需要もあいまって食品関連の需要増加を期待している(食料品製造業)
		×	・県内企業の販売促進予算は、資材及び人件費コスト増加の影響により増額する兆しはみられない(広告代理店) ・業者間の競争激化が影響するとみている(コピーサービス業)
	雇用 関連		・3月が求人数のピークとみているため、やや減少するとみている。ただし、ゴールデンウィークの短期採用や夏シーズン向けの求人など、ふだんとは違ったニーズを見込んでいる(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		：北部の大型レジャー施設が開業し、観光需要の増加による景気の好転に期待している(輸送業) ：前年6月から沖縄県が実施していたキャンペーンの対象商品であるエアコン、冷蔵庫の反動減が大きいとみている(家電量販店)	

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2024 10	11	12	2025 1	2	3
合計		45.3	47.6	47.8	48.1	45.4	44.4
家計動向関連		43.9	47.4	47.8	47.9	44.2	43.7
小売関連		40.3	46.3	47.3	46.1	43.0	42.1
飲食関連		47.7	46.8	44.5	46.9	43.3	40.7
サービス関連		50.8	51.0	50.5	52.1	46.9	47.6
住宅関連		41.5	42.6	43.2	46.3	45.2	43.5
企業動向関連		47.6	47.5	47.8	47.6	46.7	45.2
製造業		44.7	44.0	42.7	43.3	43.3	42.8
非製造業		49.7	50.4	51.6	51.1	49.2	46.9
雇用関連		49.7	49.5	48.4	49.7	51.1	47.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2024 10	11	12	2025 1	2	3
全国		45.3	47.6	47.8	48.1	45.4	44.4
北海道		44.3	47.7	46.7	48.4	48.8	42.6
東北		42.1	43.5	44.7	47.5	43.8	45.2
関東		46.2	48.4	48.7	48.1	47.7	45.6
北関東		43.2	45.6	45.8	43.8	44.9	40.6
南関東		47.3	49.4	49.8	49.7	48.8	47.5
東京都		52.4	54.6	55.5	56.6	55.4	50.8
甲信越		44.3	46.5	42.8	42.6	44.5	40.1
東海		44.3	47.3	49.5	48.5	44.4	46.2
北陸		45.0	44.8	47.1	44.9	40.9	45.5
近畿		45.3	47.9	48.0	48.1	45.2	43.5
中国		45.0	46.3	46.5	45.0	43.0	43.7
四国		46.4	49.2	50.4	52.9	45.7	45.1
九州		44.1	48.2	48.7	48.1	44.8	44.4
沖縄		52.4	53.5	56.5	54.7	54.5	48.4

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

( D I )	年 月	2024			2025		
		10	11	12	1	2	3
合計		45.1	47.3	48.6	45.1	44.9	46.9
家計動向関連		43.6	46.9	48.6	44.4	43.7	46.7
小売関連		40.3	45.1	47.6	43.8	42.9	44.0
飲食関連		46.3	47.7	49.4	40.0	40.8	47.0
サービス関連		50.1	51.4	51.8	46.9	45.8	52.2
住宅関連		41.3	42.7	42.0	43.9	44.7	46.0
企業動向関連		48.0	47.6	49.0	45.7	46.3	46.4
製造業		46.4	45.5	44.9	41.3	42.3	43.8
非製造業		49.2	49.5	52.0	49.2	49.4	48.2
雇用関連		49.7	48.8	47.2	48.8	50.7	49.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

( D I )	年 月	2024			2025		
		10	11	12	1	2	3
全国		45.1	47.3	48.6	45.1	44.9	46.9
北海道		43.3	45.5	47.9	46.8	48.8	44.6
東北		43.3	43.5	44.7	43.6	43.6	45.9
関東		45.8	47.8	49.1	46.0	46.2	47.4
北関東		43.2	45.3	46.7	41.1	44.8	41.6
南関東		46.8	48.8	50.0	47.7	46.8	49.5
東京都		51.9	54.2	56.2	55.4	54.5	52.8
甲信越		45.0	47.9	42.2	39.3	42.6	41.4
東海		44.0	46.5	50.7	47.0	44.8	47.8
北陸		45.6	45.2	48.1	43.3	41.2	46.0
近畿		44.2	47.2	48.2	44.7	44.7	46.6
中国		43.8	47.0	47.3	42.6	41.9	47.3
四国		46.3	50.3	51.4	48.3	45.2	48.1
九州		47.8	50.0	50.7	44.9	44.7	48.5
沖縄		54.3	53.1	57.1	52.5	56.9	52.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。